

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月26日
【事業年度】	第24期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成21年5月	第21期 平成22年5月	第22期 平成23年5月	第23期 平成24年5月	第24期 平成25年5月
売上高 (千円)	7,108,329	5,989,900	5,282,024	5,499,967	6,598,552
経常利益又は経常損失() (千円)	128,815	254,376	150,082	69,656	240,356
当期純利益又は当期純損失() (千円)	22,799	538,228	326,643	34,752	128,306
包括利益 (千円)	-	-	326,689	34,921	198,107
純資産額 (千円)	4,327,605	3,779,679	4,106,368	4,087,281	4,321,220
総資産額 (千円)	6,727,095	5,975,441	6,169,393	6,686,031	7,759,881
1株当たり純資産額 (円)	90,634.28	79,158.91	86,000.86	85,601.11	90,500.56
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	474.45	11,272.27	6,840.98	727.84	2,687.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	63.3	66.6	61.1	54.5
自己資本利益率 (%)	0.5	13.3	8.3	0.8	3.1
株価収益率 (倍)	94.7	-	6.6	54.5	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,068	416,627	700,792	893,909	1,489,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	888,979	918,111	454,377	756,170	1,036,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,464	568,286	193,401	42,821	162
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,582,510	1,649,291	1,702,270	1,748,440	2,241,719
従業員数 (人)	211	199	192	195	213
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(17)	(16)	(20)	(17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期、第22期、第23期及び第24期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第21期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成21年5月	第21期 平成22年5月	第22期 平成23年5月	第23期 平成24年5月	第24期 平成25年5月
営業収益 (千円)	109,000	128,999	109,999	100,000	100,000
経常利益 (千円)	24,135	49,759	30,025	28,367	39,558
当期純利益 (千円)	4,727	32,619	17,019	15,364	27,435
資本金 (千円)	701,400	701,400	701,400	701,400	701,400
発行済株式総数 (株)	48,952	48,952	48,952	48,952	48,952
純資産額 (千円)	3,500,314	3,523,383	3,540,403	3,555,768	3,583,203
総資産額 (千円)	3,582,813	3,601,061	3,623,897	3,623,745	3,641,235
1株当たり純資産額 (円)	73,308.08	73,791.23	74,147.68	74,469.47	75,044.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	200 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	200 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.39	683.15	356.44	321.79	574.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.7	97.8	97.7	98.1	98.4
自己資本利益率 (%)	0.1	0.9	0.5	0.4	0.8
株価収益率 (倍)	456.9	61.5	126.2	123.4	262.5
配当性向 (%)	203.3	-	-	-	34.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3 (-)	3 (-)	2 (-)	3 (-)	3 (-)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社の実態上の事業活動は、アニメーション・ゲームの企画・映像制作事業を目的として昭和62年12月15日に設立した、有限会社アイジー・タツノコ（実質上の存続会社、本店所在地東京都国分寺市、平成5年9月1日に有限会社プロダクション・アイジーに商号変更、平成10年4月17日に株式会社に組織変更）に始まります。

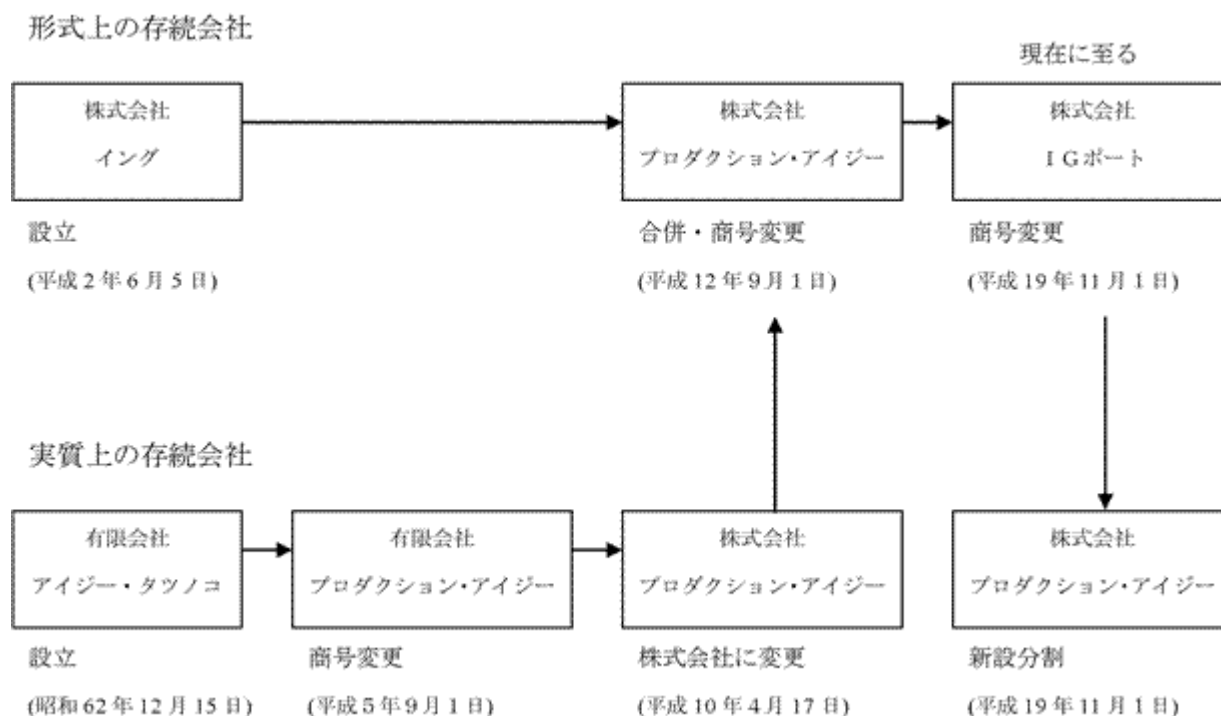
平成2年6月5日にその子会社としてアニメーションの企画・製作事業を目的とした当社（形式上の存続会社、株式会社イング、本店所在地東京都国分寺市）を設立いたしました。

その後、平成12年9月1日に当社が株式会社プロダクション・アイジーを業務の効率化のため吸収合併し、事業を全面的に引き継ぎ、商号を株式会社プロダクション・アイジーに変更いたしました。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社は被合併会社である株式会社イングの期数を承継しております。

平成19年11月1日に株式会社 I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である株式会社プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となりました。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



[存続会社の沿革]

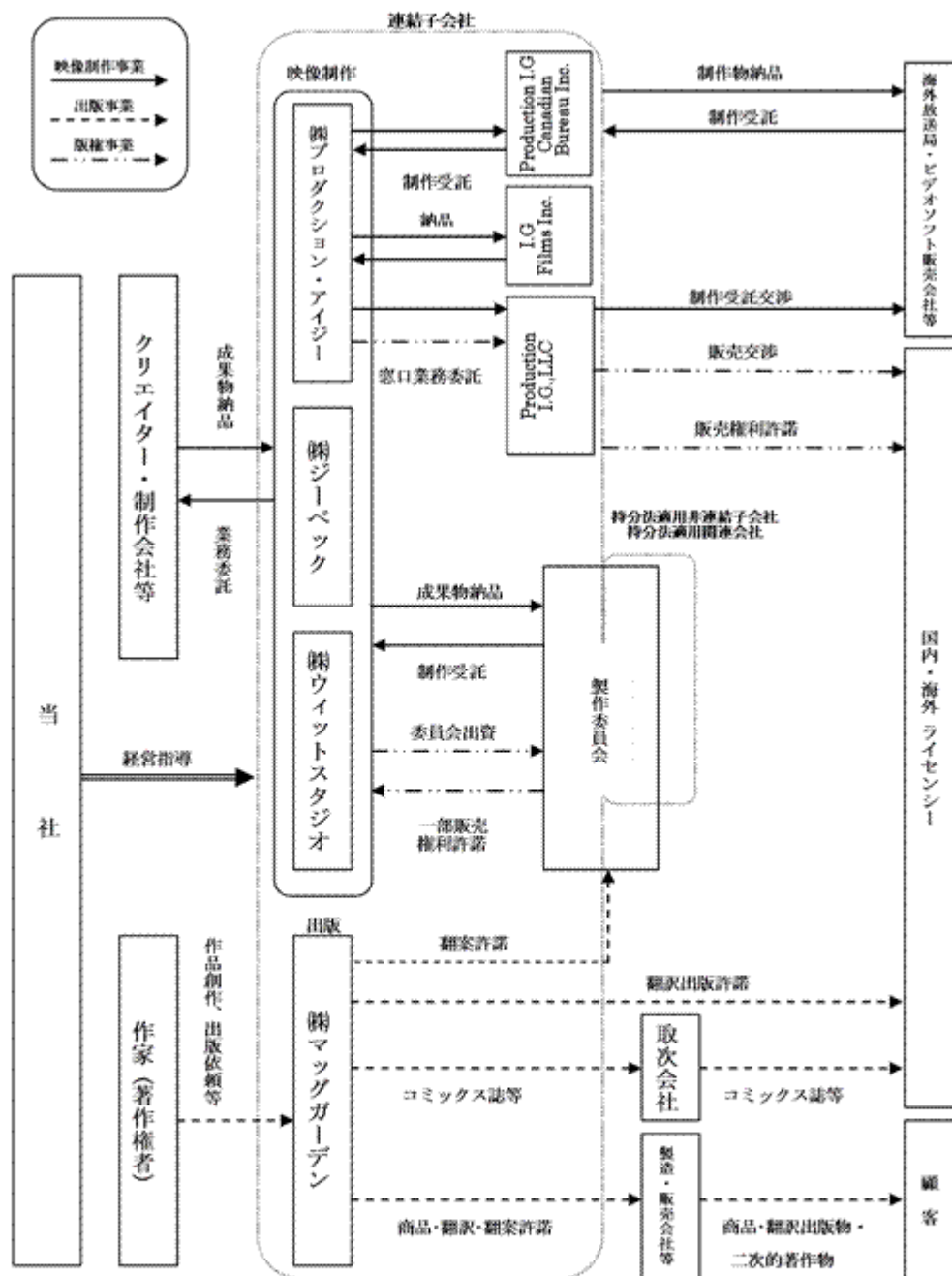
- 平成7年5月 主としてテレビ向けアニメーション制作を目的とする、(株)ジーベック(現・連結子会社)を設立
- 平成7年11月 当社が制作した『GHOST IN THE SHELL / 攻殻機動隊』の劇場公開
- 平成9年5月 海外での営業窓口として、米国人Production I.G., LLCを設立
- 平成12年11月 当社が制作した劇場公開作品『BLOOD THE LAST VAMPIRE』において、初めて著作権を獲得
- 平成14年10月 テレビシリーズ『攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX』の放映開始
- 平成15年10月 クエンティン・タランティーノ監督作品『キル・ビル』アニメーションパートの制作
- 平成16年3月 当社が企画制作した押井守監督作品『イノセンス』を日本国内で劇場公開
- 平成17年10月 当社原作・制作のテレビ用アニメーション『BLOOD+』をTBS系全国ネットにて放映開始
- 平成17年11月 Cartoon Network社(米国)と共同原作・制作のテレビ用アニメーション『IGPX』全米で放映開始
- 平成17年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年12月 コミック専門出版社である(株)マッグガーデンと業務・資本提携
- 平成19年11月 (株)プロダクション・アイジーから(株)I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である(株)プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となる
- 平成19年12月 コミック専門出版社である(株)マッグガーデンを、株式交換により完全子会社化
- 平成20年8月 当社が制作した『スカイ・クロラ The Sky Crawlers』の劇場公開
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Qスタンダードに上場

3【事業の内容】

1 当社及び当社グループの事業内容について

当社グループは、当社（株）I G ポート）、連結子会社 8 社（株）プロダクション・アイジー、（株）ジーベック、（株）マッグガーデン、（株）ウィットスタジオ、海外子会社 3 社、制作委員会 1 社）、持分法適用非連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 1 社、非連結子会社 1 社によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス（単行本）等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業を主たる業務としております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



ライセンス：映画配給会社、テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、ゲーム会社、玩具会社、ファンシーグッズ会社、出版社、ネット配信会社などがあります。

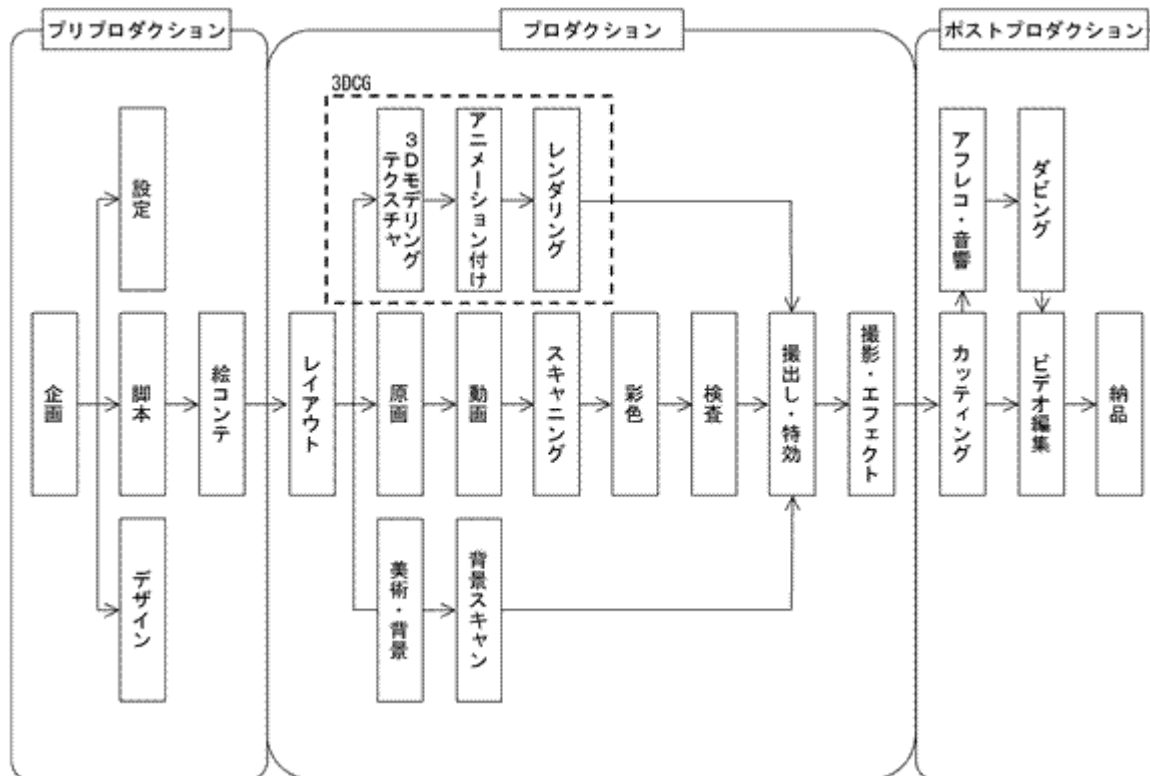
映像制作事業

当社グループは、国内外からの受注や自社原作の劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション及びゲームソフト作品の映像制作事業を行っております。

当社グループは、企画から編集までの一貫した制作ラインを有し、クリエイターの映像制作能力はもとより、制作ラインを管理するプロデューサー等の管理スタッフによる品質水準の維持、スケジュール管理、制作予算管理等の能力向上とノウハウの蓄積を図ってきております。

また、社内にシステム設計及びプログラム開発部門を有し、一部ゲームソフト開発も行っております。

具体的な業務フローは下記のとおりです。



< 解説 >

プリプロダクション

制作の準備工程であり、企画書を基にアニメーション制作に必要な材料を作成します。

- ・企画 : 制作するアニメーションのあらすじや狙い、放映・配給、予算、メインスタッフの編成等を計画します。
- ・脚本 : 脚本家による映像構成に必要な要素を書き出したシナリオの執筆作業です。
- ・設定/デザイン : 作品のイメージや世界観、登場キャラクター等の作成作業です。
- ・絵コンテ : 映像、演出意図、作業指示等を行うための設計図の作成です。通常、監督や演出家によって作成されます。

プロダクション

作画から彩色、撮影までの具体的な制作作業の工程です。

- ・レイアウト : カット毎の設計図を指します。絵コンテより更に具体的な画面構成やカメラワークが描かれます。
- ・美術・背景 : レイアウトを基に背景を描く作業を指します。立体的な空間を表現するためCGを使用することもあります。通常は紙に描かれ、スキャナで読み取りデータ化（背景スキャン）します。
- ・3DCG : 3次元コンピュータグラフィックス（3DCG）により複雑な機械や曲線を多用する物体等、2次元（2D）では困難な表現を作成します。物体の形を作り（モデリング）、表面に模様を作成し（テクスチャ）貼り付けます。これに動きを付け（アニメーション付け）、指定されたデータ形式に出力（レンダリング）します。
- ・原画 : 彩色する目的の絵の「線画」状態を描く作業を指します。人物や物体の基本的な動き、表情等、作品の品質に大きな影響を与える作業になります。
- ・動画 : 一連の動きを完成させるために「原画」の間に入れる絵を描きます。動画の枚数や間隔により滑らかな動きを表現します。

- ・スキャニング : 紙に描かれた動画を1枚ずつスキャナで読み取り、動画データ(セルデータ)に変換する作業です。
- ・彩色 : 指定された色に従い、セルデータの彩色を行う作業です。仕上げともいいます。
- ・検査 : 彩色済のセルデータの品質を検査する作業になります。
- ・撮出し・特効 : これまでの工程の素材を整理、確認し(撮出し)、質感を与える特殊効果(特効)を行います。
- ・撮影・エフェクト : 2Dのセルデータ、背景、3DCG等を位置やタイミングを調整しながら合成し(撮影)、雨や霧、煙、透過光等の特殊な表現を加える各種デジタル映像処理作業(エフェクト)を行います。

ポストプロダクション

撮影、録音された映像や音声素材を編集し、完成品としてフィルムやデジタルメディア等の形に仕上げていく工程です。

- ・カッティング : 編集作業によって不要な部分を切り落とし、長さを確定します。
- ・アフレコ・音響 : 声優による登場キャラクターの音声、効果音、音楽の録音を指します。
- ・ダビング : セリフ・効果音・音楽の音響素材を1つにまとめる作業です。
- ・ビデオ編集 : 映像原版と音原版とを納品の仕様に編集することです。

出版事業

当社グループは、コミック誌(雑誌・定期刊行物)、コミックス(単行本)及びイラスト集等の関連書籍の企画、製造、販売を行っております。

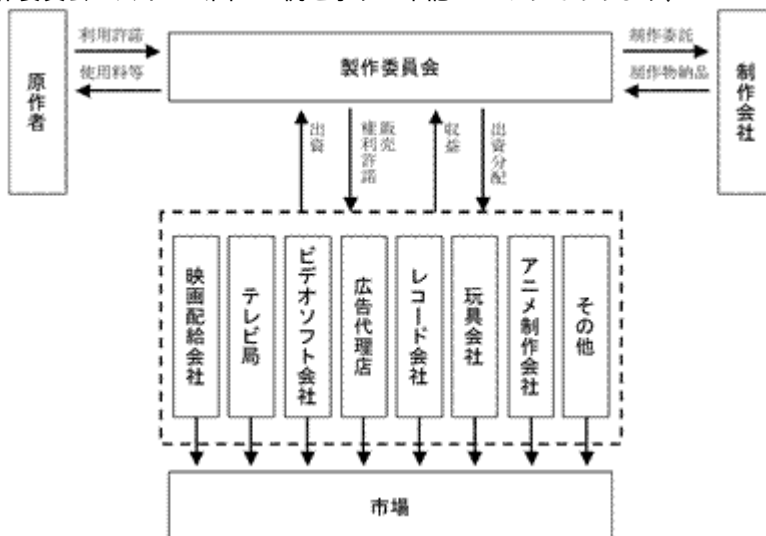
- ・コミック誌 : 当社グループが企画、販売するコミック誌は、各世代(年代)別の読者に向けてそれぞれに満足感のある作品構成で展開することを意図しております。その中でも特に中高校生をコアとなる読者層と考えております。
- ・コミックス : 当社グループが販売するコミックスは、上記のコミック誌に掲載された作品等を単行本化したものです。

著作権事業

当社グループは、映像制作事業とともにアニメーション作品の製作を目的とした製作委員会(注)等への出資を行うことにより、国内外へ二次利用に関する一部権利の販売業務を行っております。さらに、当該出資により、出資割合に応じた収益分配収入を得ております。

また、自社制作作品の制作者印税、企画・原作を行った作品においては企画・原作印税等の収入を得ております。

- (注) 「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であります。なお、製作委員会のスキーム図の一例を示すと下記のとおりであります。



その他事業

当社グループでは、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、人気コンテンツである攻殻機動隊のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)ゲームや iPhone/iPod Touch 向けアプリ等の販売・制作収入を得ております。

当社グループが制作した代表的なアニメーション作品の一覧は下記のとおりであります。

制作 時期	作品	
	受託制作	出資を伴う受託制作
平成15年	テイルズ オブ シンフォニア (IG:Game) キル・ビル(IG:劇場)	宇宙のステルヴィア(XEBEC:TV) 魁!!クロマティ高校(IG:TV)
平成16年	風人物語(IG:TV)	イノセンス(IG:劇場) Dead Leaves(IG:OVA) 攻殻機動隊 S.A.C. 2nd GIG(IG:TV) 蒼穹のファフナー(XEBEC:TV)
平成17年	韋駄天翔(イダテンジャンプ)(IG:TV)	xxxHOLiC / ツバサ・クロニクル(IG:劇場) IGPX(IG:TV) BLOOD+(IG:TV)
平成18年	流星のロックマン(XEBEC:TV)	立喰師列伝(IG:劇場) xxxHOLiC(IG:TV) 攻殻機動隊 S.A.C Solid State Society(IG:OVA) シュヴァリエ(IG:TV) ザ・サード(XEBEC:TV)
平成19年		精霊の守り人(IG:TV) REIDEEN(IG:TV) ヒロイック・エイジ(XEBEC:TV) OverDrive(XEBEC:TV) 神霊狩/GHOST HOUND(IG:TV)
平成20年	ムネモシユネの娘たち(XEBEC:TV) メジャー劇場版(XEBEC:劇場)	RD潜脳調査室(IG:TV) 図書館戦争(IG:TV) xxxHOLiC 継(IG:TV) ToLOVEる(XEBEC:TV) スカイ・クロラ The Sky Crawlers(IG:劇場)
平成21年	獣の奏者エリン(IG:TV) かのこん(XEBEC:TV)	ケータイ捜査官7(IG:TV) 東のエデン(IG:TV, 劇場) 戦国BASARA(IG:TV) 今日の5の2(XEBEC:TV) ホッタラケの島 -遥と魔法の鏡-(IG:劇場) テイルズ オブ ヴェスぺリア ~The First Strike~(IG:劇場) 君に届け(IG:TV)
平成22年		ブレイク ブレイド(XEBEC:劇場) 戦国BASARA弐(IG:TV) 蒼穹のファフナー HEAVEN AND EARTH(XEBEC:劇場)
平成23年	はなかつぱ(XEBEC:TV)	君に届け 2ND SEASON(IG:TV) 攻殻機動隊 S.A.C Solid State Society 3D(IG:劇場) もしドラ~もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マ ネジメント」を読んだら~(IG:TV) ももへの手紙(IG:劇場)
平成24年		BLOOD-C(IG:TV) BLOOD-C The Last Dark(IG:劇場) 図書館戦争 革命のつばさ(IG:劇場) 輪廻のラグランジェ(IG,XEBEC:TV) ギルティクラウン(IG:TV) うさぎドロップ(IG:TV) 這いよれ!ニャル子さん(XEBEC:TV)
平成25年	はなかつぱ 蝶の国の大冒険(XEBEC:劇)	009 RE:CYBORG(IG:劇場) 攻殻機動隊ARISE(IG:OVA) 宇宙戦艦ヤマト2199(IG,XEBEC:TV) 黒子のバスケ(IG:TV) PSYCHO-PASS サイコパス(IG:TV) 進撃の巨人(IG,WIT:TV) 翠星のガルガンティア(IG:TV)

(注) 表中の略語は以下のとおりです。

IG=(株)プロダクション・アイジー、XEBEC=(株)ジーベック、MAG=(株)マッグガーデン、WIT=(株)ウィットスタジオ
OVA=オリジナル・ビデオ・アニメーション

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プロダクション・アイジー (注2)	東京都 武蔵野市	10,000千円	映像制作事業 著作権事業	100.0	アニメ・映像制作事業 役員の兼任(2名)
株式会社ジーベック (注2)	東京都 国分寺市	10,000千円	映像制作事業 著作権事業	100.0	アニメ制作事業 役員の兼任(1名)
株式会社マッグガーデン(注2)	東京都 千代田区	10,000千円	出版事業 著作権事業	100.0	コミック出版事業 役員の兼任(2名)
株式会社ウィットスタジオ	東京都 武蔵野市	30,000千円	映像制作事業 著作権事業	66.7	アニメ制作事業
Production I.G.,LLC	アメリカ カリフォルニア州	167,098*ドル	著作権事業	100.0	著作権事業 役員の兼任(1名)
I.G Films Inc.	アメリカ デラウェア州	1*ドル	映像制作事業 著作権事業	100.0	映像制作 役員の兼任(1名)
Production I.G Canadian Bureau Inc.	カナダ オンタリオ州	1*加ドル	映像制作事業	95.0	映像制作 役員の兼任(1名)
009 RE:CYBORG 製作委員会 (注2)	東京都 武蔵野市	-	映像制作事業 著作権事業	57.0	映像制作事業・著作権事業 における取引先
(持分法適用関連会社) 宇宙戦艦ヤマト2199 製作委員会	東京都 武蔵野市	-	映像制作事業 著作権事業	27.0	映像制作事業・著作権事業 における取引先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 (株)プロダクション・アイジー、(株)ジーベック、(株)マッグガーデンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	(株)プロダクション・アイジー	(株)ジーベック	(株)マッグガーデン
(1)売上高(千円)	3,619,704	1,762,801	1,316,806
(2)経常利益又は経常損失() (千円)	65,912	24,422	4,829
(3)当期純利益(千円)	58,571	7,745	1,691
(4)純資産額(千円)	2,797,413	329,174	930,658
(5)総資産額(千円)	5,412,487	806,080	1,238,551

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
映像制作事業	177	(7)
出版事業	24	(9)
著作権事業	5	(-)
その他	2	(-)
全社(共通)	5	(1)
合計	213	(17)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3 (-)	47.10	4.40	2,707,000

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の政策期待によって、円安の進行や株価の上昇により輸出企業を中心に好転の兆しも出はじめてきました。

また、米国では金融緩和策により景気は緩やかな回復傾向にあります。欧州では財政・金融問題への対策がなされていますが、総じて後退局面が続いており、アジアの新興国では成長率が鈍化してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は依然として少子化や娯楽の多様化により、アニメのDVDや関連キャラクター商品等の販売が低迷し、厳しい状況が続いております。中でも、ビデオ・オン・デマンドサービスや、スマートフォン向け等のアニメ有料配信の市場が拡大しております。出版産業は、出版物（書籍・雑誌等）の販売額・発行部数は減少傾向にあり、市場規模の縮小により厳しい状況が続いておりますが、PC及びモバイル端末向けの電子書籍市場が拡大しております。今後、スマートフォンの普及により更なる電子媒体を介したビジネスの拡大が期待されております。

また、政策の1つである「成長戦略」の中に「クールジャパンの推進」があり、民間投資を刺激するような戦略で国内景気を浮揚させ、また、日本のコンテンツであるアニメやマンガ等を国際展開するため、官民連携による発信力の強化等が提言されており、アニメーション産業及び出版産業の市場の拡大が期待されております。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション3タイトル、テレビアニメシリーズ11タイトル、ビデオ用アニメ3タイトル、その他ゲーム用・CM用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌(24点刊行)・限定版5点を含むコミックス(146点刊行)の企画、製造、販売の出版事業、作品へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に、前期に比べ増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,598,552千円(前期比20.0%増)、経常利益は240,356千円(前期比245.1%増)、当期純利益は128,306千円(前期比269.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「009 RE:CYBORG」「ハル」「はなかつぱ 蝶の国の大冒険」、テレビ用アニメーション「宇宙戦艦ヤマト2199」「PSYCHO-PASSサイコパス」「ROBOTICS;NOTES」「進撃の巨人」「黒子のバスケ」「翠星のガルガンティア」等、ビデオ用アニメーション「攻殻機動隊ARISE border:1Ghost Pain」「新テニスの王子様」等、その他、ゲーム用やCM用等のアニメーションを制作いたしました。また、取引先の債務不履行で制作委託契約解除となった棚卸資産は、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げ、取得価額との差額の124,652千円を売上原価として計上しました。

以上により、当事業の売上高は3,677,530千円(前期比2.9%増)、営業損失は99,853千円(前期は113,262千円の営業利益)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックブレイド」(12点)並びに「月刊コミックアヴァルス」(12点)を毎月刊行いたしました。また、コミックス(単行本)は「flat」「あまんちゅ!」「僕と彼女の×××」等の最新刊、限定版5点を含む146点を刊行したほか、子会社が制作するテレビ用アニメーション「PSYCHO-PASS」のノベルスや「宇宙戦艦ヤマト2199」オフィシャルDVDガイドブック等を刊行しました。特に、既刊の「flat」「曇天に笑う」は販売好調でありました。なお、ウェブ雑誌であるEDEN(Yahoo!コミック内)Beat's、ケータイ向けに描き下ろして連載された作品のコミックス及び書籍の刊行は計46点となり、現在、ケータイ配信を含む有料課金での電子配信を行っている作品は221点となります。

以上により、当事業の売上高は1,280,362千円(前期比1.8%減)、営業利益は3,556千円(前期比89.3%減)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、BDや関連商品の販売が好調な「宇宙戦艦ヤマト2199」をはじめ「009 RE:CYBORG」「ギルティクラウン」「劇場版 BLOOD-C The Last Dark」「To LOVEる -とらぶる- ダークネス」等の二次利用による収益分配を計上しました。また、春番組の「進撃の巨人」「翠星のガルガンティア」は、BDやDVDの予約が好調に推移しております。

以上により、当事業の売上高は1,448,406千円(前期比190.2%増)、営業利益は376,230千円(前期比902.8%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、人気コンテンツである攻殻機動隊のiPhone/iPod Touch向けアプリ等により当事業の売上高は192,251千円(前期比57.3%増)となり、営業利益は8,721千円(前期は309千円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,241,719千円と前期と比べ493,279千円(28.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,489,194千円(前期は893,909千円の増加)となりました。これは主に減価償却費が889,477千円、前受金の増加が467,136千円、未払金の増加が308,128千円となり、一方でたな卸資産の増加が328,409千円、売上債権の増加が126,686千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,036,519千円(前期は756,170千円の減少)となりました。これは主に保険金の解約による収入が20,000千円となり、一方、映像マスター他有形固定資産の取得による支出が1,038,061千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、162千円(前期は42,821千円の減少)となりました。これは主に少数株主からの払込による収入が182,000千円、一方、少数株主への配当金の支払い額が140,030千円、長期借入の返済による支出が39,996千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注制作実績

当連結会計年度における映像制作事業の制作実績及び受注状況を映像制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。なお、出版事業及び著作権事業は、受注制作ではないため、制作実績及び受注状況を記載しておりません。

映像制作実績

区分	制作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ	699,576	1.4
TV・ビデオアニメ	2,511,910	4.2
ゲームその他	720,809	17.9
合計	3,932,296	5.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価によっております。

受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ	326,432	68.2	709,432	36.1
TV・ビデオアニメ	3,101,284	25.6	4,225,080	7.1
ゲームその他	1,018,930	18.5	625,170	67.4
合計	4,446,646	26.5	5,559,682	2.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
映像制作事業	3,677,530	2.9
出版事業	1,280,362	1.8
著作権事業	1,448,406	190.2
その他事業	192,251	57.3
合計	6,598,552	20.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)フジテレビジョン	-	-	728,427	11.0

- 3 前連結会計年度において、(株)フジテレビジョンの総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題と対処方針は下記のとおりであります。

(1) クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うクリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度等、法務面の充実に継続して取り組んでまいります。

(2) 映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化等、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理等、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に取り組んでまいります。

(3) メディアの多様化

大手メディアは、インターネットを利用した映画・アニメーション等のストリーミング配信サービスやダウンロード販売、さらには映像アップロードサービスを開始しております。これらは、一部著作権侵害の問題と新たなビジネスチャンスの両面をもっており、当社としましても、パートナー企業と協力するとともに、契約面の整備と配分金・印税等の請求権の獲得に取り組んでまいります。

(4) 海外展開

平成16年劇場公開の「イノセンス」の米ドリームワークス社配給、平成17年テレビシリーズ「IGPX」のCartoon Network社との共同制作等の実績を基に、「009 RE:CYBORG」等の海外展開、また、カナダに合弁会社を設立し実写の映像制作を行う等、視聴者層の拡大とビジネス規模の拡大に努めてまいります。

(5) 出版事業における有力作家及び作品の獲得

出版事業においては、人気作品の有無によって業績に与える影響が大きく、有力な作家及び作品を発掘していくことが安定的に収益を確保するための重要な課題になっており、作家の発掘・育成、人材の確保に取り組んでまいります。また、幅広い読者層に支持されることによる安定した出版体制の確立を目指しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 事業内容等について

作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

映像制作事業について

当社グループは、制作の正式受注の前に、プリプロダクション工程が発生する場合があります。企画書や作品のあらすじあるいはキャラクターデザイン、絵コンテ、場合によっては短い動画を作成します。正式受注が不調となった場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を公表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

版權事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も製作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

(3) 他社との競合について

アニメーション市場の拡大により、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、台湾等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプションについて

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社グループの取締役並びに従業員の当社業績向上へのインセンティブを高めるため及び当社業務を支援する社外協力者の当社グループに対する参画意識を高めることを狙いとして、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成16年8月30日現在在籍する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員、あるいは当社取引先及び取引先の取締役あるいは従業員に対して新株予約権を割当てることを、平成16年8月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。また、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる取締役並びに従業員等へ、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っていく方針であります。権利行使開始日以降、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値の希薄化が生じることになります。また、当社上場後の新株予約権の行使状況により、株式売買の需給への影響をもたらす、株価に影響を与える可能性もあります。

なお、平成25年5月末現在の新株発行予定残株数の合計は2,652株であり、発行済株式総数48,952株の5.4%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年8月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに当該会計期間における収益・費用に影響を与える見積もりを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積もり金額を計算しております。実際の結果は、見積もり特有の不確実性により、見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

概況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（1）業績」に記載しております。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外収益(費用)

営業外収益は76,225千円、前期比80.8%増となりました。主な要因はデリバティブ評価益が14,765千円、為替差益が9,982千円増加したことです。

営業外費用は36,894千円、前期比47.4%減となりました。主な要因は投資有価証券評価損が22,750千円、賃貸収入原価が6,688千円減少したことです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は240,356千円(前期比293.9%増)となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

法人税、住民税及び事業税の負担額は法人税等調整額を含め、62,941千円となっております。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は128,306千円(前期比269.2%増)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、7,759,881千円(前連結会計年度比16.1%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が493,281千円、仕掛品が432,997千円、受取手形及び売掛金が143,447千円増加し、一方、前渡金が78,702千円減少し、結果、4,954,424千円となりました。

固定資産につきましては、主に映像マスターが229,855千円増加し、一方、建物及び構築物が52,070千円、のれんが26,698千円減少し、結果、2,805,456千円となりました。

負債

負債合計は、3,438,660千円(前連結会計年度比32.3%増)となりました。

流動負債につきましては、主に前受金が501,390千円、未払金が304,696千円増加し、一方、未払法人税等が80,553千円減少し、結果、3,158,911千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が39,996千円減少し、結果、279,749千円となりました。

純資産

純資産は、4,321,220千円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

主な要因は為替換算調整勘定が20,320千円、利益剰余金が122,168千円増加したことであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

アニメーション、コミックをめぐる市場環境は必ずしも良好とは言えず、アニメーションにおいてはDVD販売本数の減少、コミックにおいてはコミック雑誌の販売部数の減少という傾向が続いております。このような環境の中、当社グループは、原作を創出するコミックと映像化するアニメーションという2つの補完関係にあるコンテンツを創出する企業体として独自の体制をとっております。また、株式の取得や業務提携により、コンテンツを有効活用し企業価値の向上に努めてまいります。

今後、当社グループは、業容の発展のため以下の経営戦略に取り組んでまいります。

映像制作事業

作品内容や品質を決定する人的資源としての脚本家・デザイナー・アニメーター・CGや美術等のクリエイター・プロデューサー及び優良な協力会社の獲得と育成をおこない、収益の安定化を実現してまいります。

制作環境においては、効率的なアニメ制作体制を整備するため武蔵野市に集約した結果、コストを削減することができました。さらに、コスト・スケジュール管理を徹底し、稼働率の向上と収益確保に取り組んでまいります。

出版事業

コンテンツ創出の多様化によりコミックラインの拡充を図り、幅広い読者層に対応できるようにWEBコミックやモバイルコミックを通じて、広く優秀な人材を発掘し、育成してまいります。

著作権事業

テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、玩具会社等のパートナー企業との共同製作、異業種との共同企画、米国法人子会社を通じて海外との共同製作に取組み、著作権事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループ独自の商品化、スマートフォン等の情報サービスへのコンテンツ提供にも積極的に取り組んでまいります。

国内においては、平成19年12月1日付けに完全子会社となりましたコミック出版会社である㈱マッグガーデンで、当社グループ内のコンテンツである「PSYCHO-PASS サイコパス」のノベライズ上下巻、「宇宙戦艦ヤマト2199 オフィシャルDVDガイドブック」の企画・製造・販売を行いました。今後も、当社グループ内のコンテンツを有効利用し、著作権事業の拡大を図り、さらに映像制作事業や出版事業の拡大を図ってまいります。

さらに、印税分配の契約が有利になるよう取り組んでまいります。

海外においては、「009 RE:CYBORG」等を海外販売し、著作権事業の海外展開に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、映像制作事業並びに出版事業に係わる売上原価及び、労務費、業務委託費及び外注費が主な部分を占めております。その他、著作権事業における権利取得のための出資金があります。

設備資金といたしましては、編集機器、コンピュータ購入費やネットワーク費等があります。

契約債務及び約定債務

平成25年5月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

(単位：千円)

契約債務	年度別要支払額	
	合計	1年以内
短期借入金	300,000	300,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	259,180	39,996

(注) ファイナンスリース残高13,412千円(1年内6,008千円、1年超7,404千円)

財務政策

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金需要が発生する等の場合は、必要に応じ短期借入金で調達しております。

設備資金及び作品への出資金につきましては、社債の発行、長期借入金により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,043,086千円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 映像制作事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、車輛運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、総額34,078千円の投資を実施いたしました。

(2) 出版事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ソフトウェアで、総額9,437千円の投資を実施いたしました。

(3) 著作権事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、作品への出資998,108千円の投資を実施いたしました。

(4) 本社

当連結会計年度の主な設備投資等は、建物、工具、器具及び備品等、1,462千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター	合計	
本社 (東京都武蔵野市)	-	-	-	-	-	-	-	-	3

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター	合計	
㈱プロダク ション・ア イジー	三鷹本社 (東京都武蔵野市)	映像制作 著作権 その他	映像制作 営業 一般管理 賃貸	277,054	-	6,505	155,231 (656)	201,882	640,674	46 (1)
	イングスタジオ (東京都国分寺市)	その他	賃貸	67,776	-	169	168,522 (355)	-	236,469	- (-)
	studio iG (東京都府中市)	映像制作 その他	映像制作 撮影スタジオ 賃貸	98,393	-	4,605	222,935 (848)	-	325,935	7 (1)
	三鷹スタジオ (東京都武蔵野市)	映像制作	映像制作	290,036	4,888	7,566	264,610 (842)	-	567,101	55 (-)
㈱ジーベッ ク	本社スタジオ (東京都国分寺市)	映像制作 著作権	映像制作	335	271	873	-	42,754	44,235	26 (-)
㈱マッグ ガーデン	本社 (東京都千代田区)	出版 著作権	一般管理	1,815	-	438	-	-	2,254	26 (9)
㈱ウィット スタジオ	本社 (東京都武蔵野市)	映像制作 著作権 その他	映像制作	4,751	-	3,197	-	-	7,949	13 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、映像マスター仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員の数に役員は含まれておりません。
4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・除却(平成25年5月31日現在)

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修(平成25年5月31日現在)

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,952	49,258	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	48,952	49,258	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年 8 月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年 5 月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 7 月31日)
新株予約権の数	328個	290個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,968株	1,740株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり100,000円 (注 2, 3)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円 (注 2, 3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注 4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 平成18年 2 月10日開催の取締役会決議により、平成18年 2 月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年 3 月 1 日をもって 1 株を 3 株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は960株から2,880株に、新株予約権の行使時の払込金額は 1 株につき、300,000円から100,000円にそれぞれ調整されております。

また、1 株当たり発行価格は300,000円から100,000円に、資本組入額は150,000円から50,000円にそれぞれ調整されております。

4 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役並びに従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年 8 月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年 5 月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 7 月31日)
新株予約権の数	114個	101個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	684株	606株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり100,000円 (注2, 3)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年 9 月 1 日 至平成26年 8 月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円 (注2, 3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 平成18年 2 月10日開催の取締役会決議により、平成18年 2 月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年 3 月 1 日をもって1株を3株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は250株から750株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、300,000円から100,000円にそれぞれ調整されております。

また、1株当たり発行価格は300,000円から100,000円に、資本組入額は150,000円から50,000円にそれぞれ調整されております。

4 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社取引先及び取引先の取締役並びに従業員の地位を有し、かつ、取引関係が継続していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日(注)1	6,394	48,952	-	701,400	879,814	1,872,615

(注)1. (株)マッグガーデンの株式交換による増加であります。

2. 平成25年6月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が306株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,300千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	13	29	7	4	3,111	3,167	-
所有株式数 (株)	-	1,069	487	11,106	700	10	35,580	48,952	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.2	1.0	22.7	1.4	0.0	72.7	100.0	-

(注) 自己株式1,204株は、「個人その他」に1,204株、含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 光久	東京都港区	13,330	27.2
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	4,980	10.2
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	4,980	10.2
佐藤 徹	埼玉県所沢市	2,550	5.2
石川 みちる	東京都昭島市	1,900	3.9
保坂 嘉弘	東京都八王子市	1,506	3.1
下地 志直	東京都杉並区	1,090	2.2
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	907	1.9
後藤 隆幸	東京都八王子市	600	1.2
丸谷 和徳	大阪府大阪市阿倍野区	500	1.0
計	-	32,343	66.1

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,204株あります。

2. 平成24年10月1日付で、当社の主要株主であった日本テレビ放送網株式会社(旧)がホールディングス株式会社へ商号変更し、同社がのグループ経営管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を吸収分割により承継する日本テレビ放送網株式会社(現)へ当社株式を譲渡したことにより、主要株主の異動が生じております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748	47,748	
単元未満株式			
発行済株式総数	48,952		
総株主の議決権		47,748	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 I G ポー ト	東京都武蔵野市中 町二丁目1番9号	1,204	-	1,204	2.46
計	-	1,204	-	1,204	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成16年 8 月30日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8 名 当社及び当社子会社の従業員 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 1,638株 当社及び当社子会社の従業員 330株 (注 1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式の数は、平成18年 2 月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3 月 1 日をもって 1 株を 3 株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成16年 8 月30日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取引先の取締役 1 名 当社取引先 8 名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	当社取引先の取締役 120株 当社取引先 564株(注 1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式の数は、平成18年 2 月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3 月 1 日をもって 1 株を 3 株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,204	-	1,204	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続し実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成25年5月期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり200円の配当を実施することを決めました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や版權取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	94,900	65,500	59,000	54,700	279,000
最低(円)	34,150	37,100	26,500	33,200	36,450

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
最高(円)	44,900	45,400	61,800	128,000	93,000	279,000
最低(円)	43,900	43,500	43,700	68,600	71,300	81,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	石川光久	昭和33年10月30日生	昭和62年12月 平成2年6月 平成6年8月 平成9年5月 平成19年11月	有限会社アイジータツノコ設立 代表取締役就任 当社設立取締役就任 代表取締役社長就任(現任) Production I.G.,LLC設立 イニシャルマネージャー就任(現任) 株式会社プロダクション・アイジー設立 代表取締役社長就任(現任)	(注4)	13,330
取締役	-	保坂嘉弘	昭和30年3月8日生	昭和59年9月 平成6年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年8月	株式会社エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 同社取締役出版企画部長 同社取締役出版事業部長 株式会社マックガーデン設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注4)	1,506
取締役	-	奥野敏聡	昭和34年12月30日生	昭和55年10月 平成6年6月 平成22年8月	株式会社オービー企画入社 株式会社オ・・エル・エム設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注4)	-
常勤監査役	-	長谷川隆一	昭和26年5月20日生	平成13年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成19年11月 平成22年8月	株式会社マックガーデン入社 同社監査役就任(現任) 当社入社 株式会社プロダクション・アイジー設立 取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役	-	浜野保樹	昭和26年4月11日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成16年8月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年6月	文部省メディア教育開発センター助教授就任 東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授就任 同科教授就任 当社監査役就任(現任) 東京大学大学院教授 退任 東京工科大学メディア学部教授(現任) 東京大学大学名誉教授(現任)	(注5)	-
監査役	-	中濱鐵志	昭和16年9月18日生	昭和39年4月 平成5年9月 平成16年2月 平成17年8月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 富士銀キャピタル株式会社(現みずほキャピタル株式会社)常務取締役就任 川崎地質株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
計							14,836

- (注) 1 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、2名で、執行役員管理部担当中野広之、執行役員経営企画室IR担当郡司幹雄であります。
- 2 取締役 奥野敏聡は、社外取締役であります。
- 3 監査役 浜野保樹及び中濱鐵志は、社外監査役であります。
- 4 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理の重要性を認識しかつ変動の激しい企業環境に対応するために迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が企業価値を継続し高めていくと認識しております。また、今後の経済はより一層のボーダーレス化が予測される中、国際競争力を高めるため、グローバルに通用するコーポレート・ガバナンスを確立すること及び近年の企業の不祥事を防ぐべく経営のチェック機能の強化を行うことにより、経営陣が株主の期待に応えられるようにしていこうと考えております。

この実現のため、株主総会、取締役会、監査役等の機能を一層整備し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させていきたいと考えております。今後についても、明確に権限及び責任を分配する統治機構を検討・試行し「効率的な経営」かつ「健全な経営」を実現することで競争力を高め、更なる業績の向上を目指してまいります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、かねて監査役制度を採用しておりましたが、監査体制の充実を目的として平成18年8月25日より監査役会を設置いたしました。

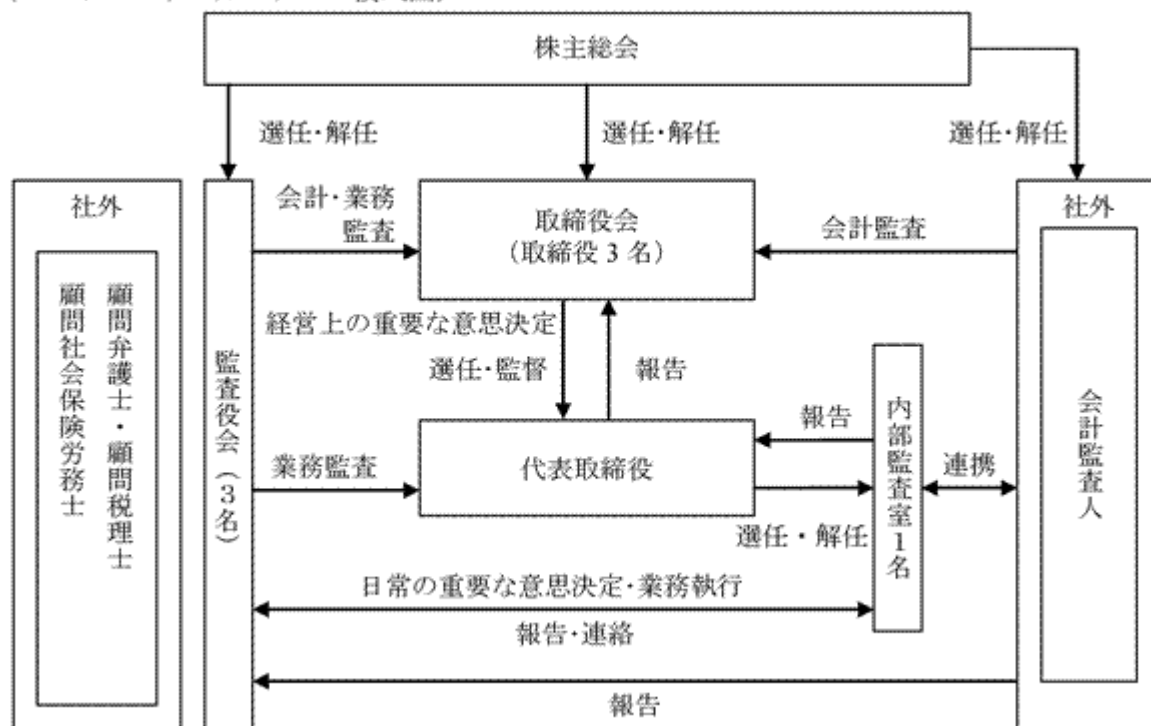
本報告書提出日現在取締役会は、3名の取締役のうち社外取締役を1名選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成されており、定例的に監査役会を開催し、取締役会に出席、経営全般及び個別案件に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、取引法務及び知的財産管理等の法務機能を確立するため顧問弁護士の選任と担当部門の明確化等、法律・法令を遵守する内部体制の整備に取り組んでまいります。当社は、比較的少数の人員で構成されておりますが、効率的で実効性の高い統制制度を目指しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図表のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス模式図)



その他企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において内部統制システム体制の整備に関する決議を行いました。当該決議により総務課を窓口としたコンプライアンス・チームを発足、内部監査室と連携しながら現状を把握し、役職員の職務執行が関係法令や定款に適合することを徹底しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内規程に基づき決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するにしております。各部門の執行役員、部・室長は、自部門のリスクを把握し、未然防止に努め、発生の兆候があった場合等には、適切な全社対応ができるように週1回の連絡会議において情報共有を図り、管理しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの徹底及び内部統制として、社長直轄の内部監査室（1名）を設けております。

内部監査室は日常の業務執行について、規程・規則に沿った手続きの妥当性を評価し、業務等の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒヤリング等を通じて経営の状況を把握する等の業務執行及び経営の監視活動を実施しています。また、各監査役は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適確性等を中心に審議を行い、取締役会等で適時に助言又は勧告を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、必要に応じて、情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けております。

上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人をはじめとする内部監査部門並びに子会社の監査役及び内部監査部門と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 奥野敏聡氏は、(株)オー・エル・エムの代表取締役であり、当社が属する業界において高い実績を持ちその経営手腕を活かすとともに客観的な立場から当社グループの経営に対するアドバイザーとして選任しております。

社外監査役 浜野保樹氏は、東京工科大学メディア学部教授及び東京大学名誉教授であり、メディアコンテンツ分野に精通し、国内外の広い人脈と学識による意見提示を行っております。

社外監査役 中濱鉄志氏は、当社の主要取引銀行であるみずほ銀行(富士銀行)を19年前に退職しており、数多くのベンチャー企業の経営支援に携わってきた経験、経営者への忌憚のない意見具申を行っております。

なお、当社においては社外取締役並びに社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はいずれも設けておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、選任について

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることを条件とし、また、当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査の報告、監査役からの監査報告及び内部統制部門からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査室をはじめとする内部監査部門並びに子会社の監査役及び内部監査部門と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を 除く。)	9,360	8,640	-	720	-	1
社外役員	5,200	4,800	-	400	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八、役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役に対する報酬は、基本報酬及び各取締役の経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し決定しております。また、監査役に対する報酬は、基本報酬及び職務加算により決定しております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づき会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置をとっています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 芝田 雅也
森田 健司

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引所等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割や機能を十分に発揮することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱プロダクション・アイジーについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 107,073千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,300	1,750	24,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,300	1,750	24,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導の報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画(監査日数・監査業務等)の内容を勘案して適切に決定しております。なお、監査報酬額については、取締役会の承認を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,543	2,251,824
受取手形及び売掛金	878,721	1,022,168
商品及び製品	120,088	95,729
仕掛品	873,315	1,306,313
貯蔵品	5,960	7,412
繰延税金資産	79,297	55,790
前渡金	241,500	162,797
その他	57,285	52,578
貸倒引当金	1,478	190
流動資産合計	4,013,235	4,954,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,095,729	1,102,909
減価償却累計額	281,379	340,629
建物及び構築物(純額)	² 814,350	² 762,280
土地	² 838,506	² 838,506
映像マスター	3,306,065	4,332,369
減価償却累計額	2,867,538	3,663,986
映像マスター(純額)	438,527	668,382
その他	222,304	224,074
減価償却累計額	181,362	173,725
その他(純額)	40,941	50,349
有形固定資産合計	2,132,325	2,319,518
無形固定資産		
のれん	145,153	118,455
その他	14,437	20,661
無形固定資産合計	159,591	139,116
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 180,208	¹ 155,088
その他	221,240	205,069
貸倒引当金	20,569	13,336
投資その他の資産合計	380,879	346,821
固定資産合計	2,672,796	2,805,456
資産合計	6,686,031	7,759,881

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,593	625,360
短期借入金	² 300,000	² 300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 39,996	² 39,996
未払金	107,564	412,260
未払法人税等	88,174	7,620
前受金	906,019	1,407,410
役員賞与引当金	3,581	3,981
返品調整引当金	49,000	58,900
受注損失引当金	5,987	36,917
その他	185,249	266,464
流動負債合計	2,289,165	3,158,911
固定負債		
長期借入金	² 259,180	² 219,184
退職給付引当金	34,459	35,037
その他	15,946	25,527
固定負債合計	309,585	279,749
負債合計	2,598,750	3,438,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,616,293	1,738,462
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	4,087,393	4,209,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	261
為替換算調整勘定	-	20,320
その他の包括利益累計額合計	111	20,581
少数株主持分	-	91,077
純資産合計	4,087,281	4,321,220
負債純資産合計	6,686,031	7,759,881

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	5,499,967	6,598,552
売上原価	4,720,505 ₄	5,572,658 ₄
売上総利益	779,461	1,025,893
返品調整引当金繰入額	7,500	9,900
差引売上総利益	771,961	1,015,993
販売費及び一般管理費	674,339 ₁	814,968 ₁
営業利益	97,622	201,025
営業外収益		
受取利息	961	1,924
為替差益	-	9,982
デリバティブ評価益	-	14,765
保険解約返戻金	-	9,799
受取賃貸料	34,399	33,314
その他	6,802	6,440
営業外収益合計	42,163	76,225
営業外費用		
支払利息	6,899	6,146
為替差損	442	-
賃貸収入原価	33,423	26,735
投資有価証券評価損	22,750	-
その他	6,613	4,012
営業外費用合計	70,129	36,894
経常利益	69,656	240,356
特別損失		
固定資産売却損	2,358 ₂	-
固定資産除却損	2,579 ₃	-
事務所移転費用	3,700	-
特別損失合計	8,637	-
税金等調整前当期純利益	61,019	240,356
法人税、住民税及び事業税	89,967	39,000
法人税等調整額	63,701	23,941
法人税等合計	26,266	62,941
少数株主損益調整前当期純利益	34,752	177,414
少数株主利益	-	49,108
当期純利益	34,752	128,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,752	177,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	372
為替換算調整勘定	-	20,320
その他の包括利益合計	169	20,693
包括利益	34,921	198,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,921	148,999
少数株主に係る包括利益	-	49,108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
当期首残高	1,842,569	1,842,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,842,569	1,842,569
利益剰余金		
当期首残高	1,635,550	1,616,293
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	54,009	-
当期純利益	34,752	128,306
連結範囲の変動	-	6,137
当期変動額合計	19,256	122,168
当期末残高	1,616,293	1,738,462
自己株式		
当期首残高	72,870	72,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,870	72,870
株主資本合計		
当期首残高	4,106,649	4,087,393
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	54,009	-
当期純利益	34,752	128,306
連結範囲の変動	-	6,137
当期変動額合計	19,256	122,168
当期末残高	4,087,393	4,209,561

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	280	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	372
当期変動額合計	169	372
当期末残高	111	261
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20,320
当期変動額合計	-	20,320
当期末残高	-	20,320
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	20,693
当期変動額合計	169	20,693
当期末残高	111	20,581
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	91,077
当期変動額合計	-	91,077
当期末残高	-	91,077
純資産合計		
当期首残高	4,106,368	4,087,281
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	54,009	-
当期純利益	34,752	128,306
連結範囲の変動	-	6,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	111,770
当期変動額合計	19,087	233,939
当期末残高	4,087,281	4,321,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,019	240,356
減価償却費	447,021	889,477
長期前払費用償却額	682	1,261
のれん償却額	26,698	26,698
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,734	8,520
返品調整引当金の増減額（ は減少）	7,500	9,900
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1,577	30,929
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,608	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,481	400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	642	578
受取利息及び受取配当金	977	1,945
保険解約返戻金	-	9,799
為替差損益（ は益）	11	8,010
支払利息	6,899	6,146
持分法適用会社への未実現利益調整額	106,667	-
投資有価証券評価損益（ は益）	22,750	-
デリバティブ評価損益（ は益）	-	14,765
売上債権の増減額（ は増加）	124,581	126,686
たな卸資産の増減額（ は増加）	426,938	328,409
仕入債務の増減額（ は減少）	129,162	17,586
未払金の増減額（ は減少）	2,423	308,128
前受金の増減額（ は減少）	508,967	467,136
前渡金の増減額（ は増加）	118,230	74,814
未収消費税等の増減額（ は増加）	6,347	1,185
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,236	1,237
その他	60,799	52,848
小計	911,526	1,628,075
利息及び配当金の受取額	977	1,945
利息の支払額	5,727	6,041
法人税等の還付額	220	224
法人税等の支払額	13,087	135,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,909	1,489,194

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,102	10,105
定期預金の払戻による収入	10,099	10,102
有形固定資産の取得による支出	708,644	1,038,061
有形固定資産の売却による収入	155	2,203
無形固定資産の取得による支出	3,131	10,341
投資有価証券の取得による支出	76,000	-
出資金の払込による支出	3,750	1,385
出資金の回収による収入	61,394	294
保険積立金の積立による支出	7,537	6,560
保険積立金の解約による収入	-	20,000
その他	18,653	2,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	756,170	1,036,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	39,996	39,996
自己株式の取得による支出	145	-
少数株主からの払込みによる収入	-	182,000
配当金の支払額	35	9
少数株主への配当金の支払額	-	140,030
リース債務の返済による支出	2,644	1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,821	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	11,276
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,905	464,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,702,270	1,748,440
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	48,736	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	29,164
現金及び現金同等物の期末残高	1,748,440	2,241,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱プロダクション・アイジー

㈱ジーベック

㈱マッグガーデン

㈱ウィットスタジオ

Production I.G.,LLC

I.G Films Inc.

Production I.G Canadian Bureau Inc.

009 RE:CYBORG 製作委員会

(連結の範囲の変更)

㈱ウィットスタジオ、I.G Films Inc.、Production I.G Canadian Bureau Inc. 及び 009 RE:CYBORG 制作委員会は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Production I.G.,LLC については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO.,LTD.

BLOOD-C TV製作委員会

劇場版BLOOD-C製作委員会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社の名称

BLOOD-C TV製作委員会

劇場版BLOOD-C製作委員会

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社の名称

宇宙戦艦ヤマト2199製作委員会

前連結会計年度において持分法適用でありました製作委員会2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO.,LTD.

主要な関連会社の名称

㈱ガンジス

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G.,LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

映像制作

(イ) 商品及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ) 製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

車両運搬具 4～6年

器具備品 2～15年

映像マスター 1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「受注損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた191,237千円から、「受注損失引当金」5,987千円、「その他」185,249千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」として表示していた1,952千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「出資金評価損」、「投資事業組合運用損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「出資金評価損」、「投資事業組合運用損益(は益)」として表示していた2,358千円、2,579千円、5,288千円、1,952千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受注損失引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた50,949千円から、「受注損失引当金の増減額(は減少)」1,577千円、「その他」60,799千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	26,257千円	6,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	676,842千円	627,501千円
土地	588,364	588,364
計	1,265,207	1,215,865

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
長期借入金	259,180	219,184
計	599,176	559,180

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
役員報酬	95,280千円	105,424千円
給与手当	140,188	135,866
広告宣伝費	88,182	238,188
役員賞与引当金繰入額	3,581	3,861
貸倒引当金繰入額	9,734	8,520

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	2,358千円	-千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物及び構築物	903千円	-千円
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	1,675	-
計	2,579	-

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
63,264千円	170,605千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169千円	372千円
組換調整額	-	-
税効果調整前	169	372
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	169	372
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	20,320
組換調整額	-	-
税効果調整前	-	20,320
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	20,320
その他包括利益合計額	169	20,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	-	-	48,952
合計	48,952	-	-	48,952
自己株式				
普通株式	1,204	-	-	1,204
合計	1,204	-	-	1,204

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

a. 配当金支払額

該当事項はありません。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	-	-	48,952
合計	48,952	-	-	48,952
自己株式				
普通株式	1,204	-	-	1,204
合計	1,204	-	-	1,204

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

a. 配当金支払額

該当事項はありません。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月23日 定時株主総会	普通株式	9,549	利益剰余金	200	平成25年 5月31日	平成25年 8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,758,543千円	2,251,824千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,102	10,105
現金及び現金同等物	1,748,440	2,241,719

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

映像制作事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみに利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、決済期日・通貨の同一性及び有効性評価等を定めた社内管理資料に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,758,543	1,758,543	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	878,721 1,478		
	877,243	877,243	-
(3) 投資有価証券	27,955	27,955	-
資産計	2,663,741	2,663,741	-
(1) 買掛金	603,593	603,593	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 未払金	107,564	107,564	-
(4) 未払法人税等	88,174	88,174	-
(5) 長期借入金	299,176	305,316	6,140
負債計	1,398,507	1,404,648	6,140

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,251,824	2,251,824	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,022,168 190		
	1,021,978	1,021,978	-
(3) 投資有価証券	43,092	43,092	-
資産計	3,316,895	3,316,895	-
(1) 買掛金	625,360	625,360	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 未払金	412,260	412,260	-
(4) 未払法人税等	7,620	7,620	-
(5) 長期借入金	259,180	263,157	3,977
負債計	1,604,422	1,608,399	3,977

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、(5) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式	152,253	111,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,756,477	-	-	-
受取手形及び売掛金	878,721	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	-	50,000
合計	2,635,198	-	-	50,000

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,249,165	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,022,168	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	-	50,000
合計	3,271,334	-	-	50,000

4. 長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
リース債務	2,124	512	-	-	-	-
長期借入金	39,996	39,996	39,996	39,996	39,996	99,196

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
リース債務	6,008	4,195	3,208	-	-	-
長期借入金	39,996	39,996	39,996	39,996	39,996	59,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	362	281	80
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	343	534	191
	(2) 債券 その他	27,250	50,000	22,750
	小計	27,593	50,534	22,941
合計		27,955	50,816	22,861

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 152,253千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	599	281	317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	478	534	56
	(2) 債券 その他	42,015	50,000	7,985
	小計	42,493	50,534	8,041
合計		43,092	50,816	7,723

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 111,996千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年 5 月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年 5 月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年 5 月31日）	当連結会計年度 （平成25年 5 月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	34,459	35,037
(2) 退職給付引当金（千円）	34,459	35,037

（注）退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）
(1) 勤務費用（千円）	5,622	6,142
(2) 退職給付費用（千円）	5,622	6,142

（注）簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び一部連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員 7名	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,880株	普通株式 750株
付与日	平成16年 9月17日	平成16年 9月17日
権利確定条件	付与日(平成16年 9月17日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年 9月17日)以降、権利確定日まで、当社との取引先としての地位を有し、かつ、取引関係が継続していること。
対象勤務期間	付与日(平成16年 9月17日)以降権利確定日まで	付与日(平成16年 9月17日)以降権利確定日まで
権利行使期間	8年間(自 平成18年 9月 1日 至 平成26年 8月29日)	9年間(自 平成17年 9月 1日 至 平成26年 8月29日)

(注) 株式の数は、平成17年 1月31日開催の取締役会決議により、平成17年 3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年 5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,968	684
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,968	684

(注) 株式の数は、平成17年 1月31日開催の取締役会決議により、平成17年 3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	43,393千円	55,790千円
たな卸資産評価損	15,514	21,013
賞与引当金	17,125	2,294
受注損失引当金	-	15,076
未払費用	8,312	8,312
減価償却費超過額	-	9,523
未実現利益	35,904	-
その他	5,583	10,561
計	125,833	122,570
評価性引当額	46,535	66,780
繰延税金資産の純額	79,297	55,790
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	136,586	103,375
貸倒引当金	6,688	5,144
退職給付引当金	12,918	13,136
減価償却費超過額	11,321	19,409
投資有価証券評価損	18,435	12,694
長期前払費用	29,882	17,448
その他	17,480	15,544
計	233,314	186,753
評価性引当額	233,314	186,753
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	2,941	3,375
計	2,941	3,375
繰延税金負債の純額	2,941	3,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
のれん償却額	17.80	4.22
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.32	1.08
役員賞与引当金	2.39	0.01
住民税均等割	4.16	1.20
評価性引当増減額	28.24	8.21
連結子会社との税率差異	2.73	0.32
子会社損益の少数株主帰属分	-	8.72
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.58	-
その他	0.78	1.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.05	26.19

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。

「出版事業」はコミック誌、コミックス等の企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,574,904	1,303,744	499,086	5,377,735	122,232	5,499,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,574,904	1,303,744	499,086	5,377,735	122,232	5,499,967
セグメント利益	113,262	33,247	37,517	184,027	309	184,337
その他の項目						
減価償却費	101,642	1,096	343,105	445,843	1,177	447,021

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,677,530	1,280,362	1,448,406	6,406,300	192,251	6,598,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,677,530	1,280,362	1,448,406	6,406,300	192,251	6,598,552
セグメント利益又は損失()	99,853	3,556	376,230	279,934	8,721	288,655
その他の項目						
減価償却費	89,255	2,176	797,452	888,884	593	889,477

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,377,735	6,406,300
「その他」の区分の売上高	122,232	192,251
連結財務諸表の売上高	5,499,967	6,598,552

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,027	279,934
「その他」の区分の利益	309	8,721
のれんの償却額	26,698	26,698
全社費用(注)	60,016	60,930
連結財務諸表の営業利益	97,622	201,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アサツーディ・ケイ	613,285千円	映像制作事業、著作権事業、その他

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)フジテレビジョン	728,427千円	映像制作事業、著作権事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	26,698	26,698
当期末残高	-	-	-	-	145,153	145,153

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	26,698	26,698
当期末残高	-	-	-	-	118,455	118,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	85,601.11円	90,500.56円
1 株当たり当期純利益金額	727.84円	2,687.15円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
当期純利益金額 (千円)	34,752	128,306
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	34,752	128,306
期中平均株式数 (株)	47,748	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 328個 1,968株 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39,996	39,996	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,124	6,008	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	259,180	219,184	1.54	平成26年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	512	7,404	-	平成26年～28年
合計	601,813	572,592		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,195	3,208	-	-
長期借入金	39,996	39,996	39,996	39,996

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,253,274	2,949,323	4,142,185	6,598,552
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	105,677	44,062	156,313	240,356
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	138,182	71,615	220,628	128,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,894.00	1,499.86	4,620.68	2,687.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,894.00	1,394.14	3,120.82	7,307.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,622	45,956
前払費用	732	666
繰延税金資産	9,081	9,298
その他	1,186	1,190
流動資産合計	39,622	57,111
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	-
関係会社株式	3,564,120	3,584,120
投資その他の資産合計	3,584,120	3,584,120
固定資産合計	3,584,123	3,584,123
資産合計	3,623,745	3,641,235
負債の部		
流動負債		
未払金	6,126	6,056
未払費用	1,643	2,724
未払法人税等	11,613	4,764
預り金	180	207
役員賞与引当金	-	1,120
前受収益	5,268	-
その他	3,146	3,160
流動負債合計	27,977	18,031
固定負債		
関係会社長期借入金	40,000	40,000
固定負債合計	40,000	40,000
負債合計	67,977	58,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	912,170	939,605
利益剰余金合計	1,054,622	1,082,057
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	3,555,768	3,583,203
純資産合計	3,555,768	3,583,203
負債純資産合計	3,623,745	3,641,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
営業収益	1 100,000	1 100,000
営業費用	2 70,660	2 69,610
営業利益	29,340	30,389
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	-	1 10,000
雑収入	0	0
営業外収益合計	10	10,008
営業外費用		
支払利息	1 982	1 840
営業外費用合計	982	840
経常利益	28,367	39,558
税引前当期純利益	28,367	39,558
法人税、住民税及び事業税	11,750	12,340
法人税等調整額	1,251	216
法人税等合計	13,002	12,123
当期純利益	15,364	27,435

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計		
当期首残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,452	2,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	896,805	912,170
当期変動額		
当期純利益	15,364	27,435
当期変動額合計	15,364	27,435
当期末残高	912,170	939,605
利益剰余金合計		
当期首残高	1,039,257	1,054,622
当期変動額		
当期純利益	15,364	27,435
当期変動額合計	15,364	27,435
当期末残高	1,054,622	1,082,057
自己株式		
当期首残高	72,870	72,870

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,870	72,870
株主資本合計		
当期首残高	3,540,403	3,555,768
当期変動額		
当期純利益	15,364	27,435
当期変動額合計	15,364	27,435
当期末残高	3,555,768	3,583,203
純資産合計		
当期首残高	3,540,403	3,555,768
当期変動額		
当期純利益	15,364	27,435
当期変動額合計	15,364	27,435
当期末残高	3,555,768	3,583,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

2 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業収益	100,000千円	100,000千円
受取配当金	-	10,000
支払利息	982	840

2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
役員報酬	15,840千円	15,840千円
給与手当	-	840
支払手数料	5,609	6,234
業務委託料	9,730	7,665
顧問料	26,970	25,080
出向料	7,798	7,530
役員賞与引当金繰入額	-	1,120

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,204	-	-	1,204
合計	1,204	-	-	1,204

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,204	-	-	1,204
合計	1,204	-	-	1,204

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

投資有価証券及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,584,120千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,564,120千円、平成24年6月1日に設立しました子会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	8,312千円	8,771千円
未払事業税	768	526
計	9,081	9,298
繰延税金資産の純額	9,081	9,298
繰延税金資産(固定)		
会社分割による関係会社株式	86,504	86,504
投資有価証券評価損	5,702	5,702
計	92,207	92,207
評価性引当額	92,207	92,207
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
住民税均等割	3.35	2.40
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	9.61
その他	1.67	0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.84	30.65

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	74,469.47円	75,044.05円
1 株当たり当期純利益金額	321.79円	574.58円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	15,364	27,435
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	15,364	27,435
期中平均株式数 (株)	47,748	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 348個 1,968株 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【 附属明細表 】

【 有価証券明細表 】

該当事項はありません。

【 有形固定資産等明細表 】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	3	-	-	3	-	-	3

【 引当金明細表 】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	-	1,120	-	-	1,120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16
普通預金	45,862
別段預金	78
合計	45,956

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)プロダクション・アイジー	2,295,059
(株)ジーベック	206,546
(株)マッグガーデン	1,062,514
(株)ウィットスタジオ	20,000
合計	3,584,120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託手数料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.igport.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第23期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年9月3日関東財務局長に提出
事業年度（第23期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年8月29日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第24期第1四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出
（第24期第2四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出
（第24期第3四半期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月15日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年10月23日関東財務局長に提出
（第24期第1四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成24年8月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年10月4日関東財務局長に提出
主要株主の異動に係る臨時報告書であります。
平成24年10月15日関東財務局長に提出
特定子会社の異動に係る臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月23日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成24年 6月 1日から平成25年 5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成25年 5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I G ポートの平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 I G ポートが平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月23日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成24年 6月1日から平成25年 5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポートの平成25年 5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。